令和2年8月

都道府県議会議長
都道府県議会議員
市町村議会議長
市町村議会議員
各会派代表者
議会事務局長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

NOMA 公開講座のご案内　　［令和2年 10 月 22 日（木）開催］

地方議員のための

# 自治体における危機管理・リスクマネジメントの要点

## ～感染症及び災害対策・職員不祥事防止等、内部統制のポイント～

## ＜オンライン講座＞

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

新型コロナウイルスの感染拡大や頻繁に起こる自然災害への対応等の危機管理、また、横領・飲酒運転等の職員不祥事の防止は未だ自治体の大きな課題となっております。

本講座では、自治体における危機管理・内部統制について、「地方議員としてどういった視点を持てば良いか？日常注意するポイントはどこか？」「災害・不祥事発生時に議員としてどのような取組みを進めれば良いか？」「議会における検討・質疑のポイント」等を、事例をもとに解説します。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申しあげます。　　敬具

記

**日　時**：令和２年　１０月　２２日（木）13:30～16:30

**講　師**：一般社団法人日本経営協会 専任講師・専任コンサルタント
森総合研究所 代表　　森 健 氏

**参加料**(負担金　１名につき)

| | 負担金 | 消費税等 | 合 計 |
|---|---|---|---|
| NOMA会員 | 18,000 円 | 1,800 円 | 19,800 円 |
| 一　　般 | 20,000 円 | 2,000 円 | 22,000 円 |

受講画面イメージ

**お申込の流れ**：①裏面の申込欄をご記入の上、FAX等でお申し込みください。
折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。
（領収書が必要な場合は、裏面申込欄をご参考のうえご連絡ください）

②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。
・受講用 URL から入場し、受講予約をお願いします。
・テキストデータは印刷してご利用ください。

③当日は、開講時刻の 15 分前から入場いただけます。

※面倒な作業は無く、パソコンのみで簡単にご受講いただけます。詳細は裏面をご確認ください

**キャンセル**：キャンセルされる場合は必ずご連絡ください。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは参加料の 30%、開催日当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

**お問合せ**：一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ（担当：平塚）
**お申込先**　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

講義項目

**自治体における危機管理・内部統制とは**
- 自治体における危機管理とは？
- 業務継続（BCP）とは？
- 内部統制の要点
  ～首長が批判を受けた例とその理由～

**職員不祥事の未然防止・早期発見**
- 職員不祥事の顕著な事例
- 未然防止と早期発見のポイント

**危機管理（感染症対策等）の要点①**
- 自然災害についての防災／業務継続
- 感染症についての事前対策／業務継続
  ～新型コロナウイルスを例として～

**危機管理の要点②**
- 地域防災計画と BCP の関係
- 計画類のチェックポイント
- 機能していない、浸透していない計画類を再生、浸透させるには

**危機管理・防災の基本実務**
- 災害対策本部についての基礎知識
- 災害対策本部に潜む課題と解決策
- 自治体防災マニュアルのチェックポイント
- 防災教育や訓練のあるべき姿

**議会における質問のポイント**

＜講師紹介＞
一般社団法人日本経営協会　専任講師･専任コンサルタント／森総合研究所 代表　　森　健　氏

【略歴】
1966 年生まれ。開成高校・慶應義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所入庁。静岡県庁への出向を含め、約 12 年間自治体で実務経験を積む（税務・用地買収・文書法規・情報公開・防災/危機管理・行財政改革等）。
民間企業転職後、住友電装㈱におけるリスク管理体制再構築等、リスク管理・BCP・コンプライアンスを中心に複数社でマネジメント職（本部長、部長、課長）を経験。現在は日本経営協会の専任講師として活躍。所属学会…地域安全学会及び日本自治体危機管理学会。

【執筆】「企業法務入門テキスト～ありのままの法務～」（商事法務、共著）
「新型法務部のススメ」、「法務が挑む職場のメンタルヘルス」（法律雑誌 NBL）
「企業危機管理と初動の重要性」（経済広報 2016 年 1 月号）　他多数

日本経営協会　オンライン講座のポイントと必要備品　※ウェビナーは「コクリボ」を利用します

**①必要備品はパソコンのみです。ブラウザを google chrome に設定ください。**
※視認性の都合上、タブレットよりもパソコンを推奨致します。また、タブレットの場合はアプリの事前インストールが必要です

**②受講用のカメラは不要です。**そのため、どのような場所・服装でもご受講いただけます。
※画面には、講師・テキストのみが投影されます。表面の受講画面イメージを参照ください

**③マイクのご用意は任意（基本的に不要）です。**チャット機能を主にご利用いただきますが、音声発言を希望される場合は事前に接続ください。

＜推奨受講環境＞【ＯＳ】Windows 7 および、Windows 8.1 以降 Mac OS X (10.4 以上)　【メモリ】4GB 以上を推奨
【CPU】Intel® CoreDuo 1.8GHz 相当以上のプロセッサ　【ブラウザ】Google Chrome

日本経営協会･中部本部 平塚 行（この面をそのままFAXしてください）　**FAX(052)952－7418**

R2.10/22

60016104「地方議員のための 自治体における危機管理・リスクマネジメントの要点」オンライン講座・参加申込書　年　月　日

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ふりがな<br>団体名 | | TEL<br>Fax | (　　)　　－<br>(　　)　　－ | ご連絡担当者<br>（参加者と同じ場合は記入不要）<br>所属・役職名 |
| 住所 | 〒 | | | |
| 参　加　者　氏　名 | | 所属・役職 | | |
| | | | | 氏名 |
| メールアドレス | | | | |

※領収書が必要な方は右□にチェックください。（□本人　□団体　□その他　　）宛に必要

・2 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・申込書の情報は、①参加券や請求書の発送等の事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内に使用致します。②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。　□